

消費者教育関係事業一覧(消費生活課)

番号	令和2年度事業	令和3年度事業				令和4年度事業				担当課	
	事業実績	取組	事業名	事業の分類(目的別)	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の分類(目的別)		事業の概要・目的
1	実施 28回 参加者 957人	消費生活出前講座への講師派遣	消費者行政体制強化事業	1,2,3,6	消費生活に関する知識の普及を図るため、研修会や自主的な勉強会に講師(職員)を派遣する。	実施 68回 参加者 3,063人	消費生活出前講座への講師派遣	消費者行政体制強化事業	1,2,3,6	消費生活に関する知識の普及を図るため、研修会や自主的な勉強会に講師(職員)を派遣する。	消費生活課
2	新型コロナウイルス感染症のため実績なし。	学校教員向け出前講座	消費者行政体制強化事業	1,4	学習指導要領の改訂等を踏まえ、学校における消費者教育を支援するため、教員の消費者教育の勉強会等に外部の専門家等を派遣する。	実施 1回 参加者 3名	学校教員向け出前講座	消費者行政体制強化事業	1,4	学習指導要領の改訂等を踏まえ、学校における消費者教育を支援するため、教員の消費者教育の勉強会等に外部の専門家等を派遣する。	消費生活課
3	R3.1.14 13:30～実施、参加者 10名	食品ロス削減に関する研修会	消費者行政体制強化事業	5,6,7	消費者教育の担い手として重要な役割を果たしている消費者団体の構成員等を対象にした、食品ロス削減に関する研修会を開催する。	R3.10.22実施 参加者 12名	食品ロス削減に関する研修会	消費者行政体制強化事業	5,6,7	消費者教育の担い手として重要な役割を果たしている消費者団体の構成員等を対象にした、食品ロス削減に関する研修会を開催する。	消費生活課
4	「中学生もみんな消費者」 17,500部作成	中学生向け啓発パンフレット作成・配布	消費者行政体制強化事業	1	各年代で使いやすい消費者被害の手口とその対策を啓発し、被害の未然防止を図る。	「中学生もみんな消費者」 19,200部作成	中学生向け啓発パンフレット作成・配布	消費者行政体制強化事業	1	各年代で使いやすい消費者被害の手口とその対策を啓発し、被害の未然防止を図る。	消費生活課
5	「だまされないで！悪質商法」 15,000部作成	高齢者向け啓発パンフレット作成・配布	消費者行政体制強化事業	2	高齢者が使いやすい消費者被害の手口とその対策を啓発し、被害の未然防止を図る。	「だまされないで！悪質商法」 15,000部作成	高齢者向け啓発パンフレット作成・配布	消費者行政体制強化事業	2	高齢者が使いやすい消費者被害の手口とその対策を啓発し、被害の未然防止を図る。	消費生活課
6	パンフレット・啓発グッズ等を提供	パンフレット等の提供	消費者行政体制強化事業	1,2,3,4,6	消費生活に関する活動をする場合にパンフレット・啓発グッズ等を提供	パンフレット・啓発グッズ等を提供	パンフレット等の提供	消費者行政体制強化事業	1,2,3,4,6	消費生活に関する活動をする場合にパンフレット・啓発グッズ等を提供	消費生活課
7	活用学校数 102校	消費者教育教材の活用促進	消費者行政体制強化事業	1	消費者教育教材「社会への扉」の活用を促進し、高校における実践的な消費者教育を推進する。	活用学校数 109校	消費者教育教材の活用促進	消費者行政体制強化事業	1	消費者教育教材「社会への扉」の活用を促進し、高校における実践的な消費者教育を推進する。	消費生活課
8	月1～2回程度発信	LINEによる情報発信	消費者行政体制強化事業	1,2	若年者の利用率が高いLINEで様々な情報を発信することにより、若年者の消費者被害の防止等を図る。	月1～2回程度発信	LINEによる情報発信	消費者行政体制強化事業	1,2	若年者の利用率が高いLINEで様々な情報を発信することにより、若年者の消費者被害の防止等を図る。	消費生活課
9	第2号発行(R2.7.27) 第3号発行(R2.11.26) 第4号発行(R3.2.24)	小学校教員等向け情報提供	消費者行政体制強化事業	1,4	小学校等の教員向けのチラシを発行し、消費者教育に関する様々な情報を提供する。	第5号発行(R3.6.10) 第6号発行(R3.8.31) 第7号発行(R3.10.20) 第8号発行(R4.3.7)	小学校教員等向け情報提供	消費者行政体制強化事業	1,4	小学校等の教員向けのチラシを発行し、具体的な取組事例、使用教材、学習指導要領の改訂等の消費者教育に関する様々な情報を提供する。	消費生活課
10	適宜、提供	消費生活活動における場の提供	消費者行政体制強化事業	6,7	消費者団体等に対する活動の場を提供する。	適宜、提供	消費生活活動における場の提供	消費者行政体制強化事業	6,7	消費者団体等に対する活動の場を提供する。	消費生活課
11	高齢者向けパンフレット「だまされないで！悪質商法」の配付	介護関係職員等見守る立場の方へのパンフレット等の提供	消費者行政体制強化事業	6	高齢者が使いやすい消費者被害の手口とその対策をパンフレット等で啓発し、被害の未然防止を図る。	高齢者向けパンフレット「だまされないで！悪質商法」の配付	介護関係職員等見守る立場の方へのパンフレット等の提供	消費者行政体制強化事業	6	高齢者が使いやすい消費者被害の手口とその対策をパンフレット等で啓発し、被害の未然防止を図る。	消費生活課
12	情報誌「ふくしま 暮らしの情報」 年4回発行	「ふくしま 暮らしの情報」の発行	消費者行政体制強化事業	2,4,6	消費生活に関する様々な情報を提供する広報誌を発行し、啓発を図る。	情報誌「ふくしま 暮らしの情報」 年4回発行	「ふくしま 暮らしの情報」の発行	消費者行政体制強化事業	2,4,6	消費生活に関する様々な情報を提供する広報誌を発行し、啓発を図る。	消費生活課
13	「民友トラブル解決ナビ」掲載 毎週木曜 全50回	消費生活に関するQ&Aの新聞掲載	消費者行政体制強化事業	2	悪質商法やなりすまし詐欺の対策など消費生活に関する注意喚起情報について新聞記事により県民へ広く情報発信し、消費者トラブルの未然防止を図り、安全・安心な消費社会づくりを推進する。	「民友トラブル解決ナビ」掲載 毎週木曜 全50回	消費生活に関するQ&Aの新聞掲載	消費者行政体制強化事業	2	悪質商法やなりすまし詐欺の対策など消費生活に関する注意喚起情報について新聞記事により県民へ広く情報発信し、消費者トラブルの未然防止を図り、安全・安心な消費社会づくりを推進する。	消費生活課
14	実施回数 45回 参加者 1,253人	食と放射能に関する説明会の開催	食の安全・安心推進事業	8	消費者庁等と連携し、県民に正確な知識を普及・啓発するため、食と放射能に関する説明会を開催する。	「食と放射能に関する説明会」 実施回数 42回 参加者 1,015人	食と放射能に関する説明会の開催	食の安全・安心推進事業	8	消費者庁等と連携し、県民に正確な知識を普及・啓発するため、食と放射能に関する説明会を開催する。	消費生活課
15	オンラインツアー 実施 10回 参加者 250人	県外消費者と生産者のオンラインによる交流	消費者風評対策事業	8	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で安全な食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評の払拭に資する取組を実施・支援する。	オンラインツアー 実施回数 10回 参加者 180人	県外消費者と生産者のモニター及びオンラインによる交流	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	8	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で安全な食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評の払拭に資する取組を実施・支援する。	消費生活課
16	派遣回数 27回 参加者 1,528人	「ふくしまの今を語る人」県外派遣	ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業	8	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で安全な食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評の払拭に資する取組を実施・支援する。	県外派遣 実施回数 35回 参加者 6,991人	「ふくしまの今を語る人」県外派遣	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	8	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で安全な食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評の払拭に資する取組を実施・支援する。	消費生活課

資料 3-2

消費者教育関係事業一覧

番号	令和2年度事業	令和3年度事業					令和4年度事業					担当課
	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的		
1	県税のしくみや震災・復興にかかる特例のあらましをまとめた電子版パンフレット「くらしと県税(令和元年度版)」を作成し、各地方振興局や関係団体(市町村、税理士会等)に配布するとともに、県民への周知・広報協力を依頼した。	「くらしと県税」電子書籍の作成・公開	「くらしと県税」電子書籍の作成・公開	2,3	税務広報及び租税教育を推進し、納税意識の向上を図る。	県税のしくみや震災・復興にかかる特例のあらましをまとめた電子版パンフレット「くらしと県税(令和3年度版)」を作成し、各地方振興局や関係団体(市町村、税理士会等)に配布するとともに、県民への周知・広報協力を依頼した。	「くらしと県税」電子書籍の作成・公開	「くらしと県税」電子書籍の作成・公開	2,3	税務広報及び租税教育を推進し、納税意識の向上を図る。	税務課	
2	新学習指導要領や教育振興基本計画を踏まえた教育の質の向上を図る取組を行った私立学校に補助を行った。 小学校 3校 中学校 7校 高等学校 16校 計 26校	私立学校運営の補助	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分)	1	新学習指導要領や教育振興基本計画を踏まえた下記のような教育の質の向上を図る取組を行う私立小・中・高等学校に対し補助する。 1 次世代を担う人材育成の促進 2 次期学習指導要領に向けた取組の促進 3 教育相談体制の整備 4 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進 5 健康・安全・食に関する教育の推進 6 特別支援教育に係る活動の充実 7 外部人材活用等の推進 8 児童生徒等の安全確保に関する学校支援	新学習指導要領や教育振興基本計画を踏まえた教育の質の向上を図る取組を行った私立小・中・高等学校に補助を行った。 小学校 3校 中学校 7校 高 校 15校	私立学校運営の補助	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分)	1	新学習指導要領や教育振興基本計画を踏まえた下記のような教育の質の向上を図る取組を行う私立小・中・高等学校に対し補助する。 1 次世代を担う人材育成の促進 2 教育相談体制の整備 3 職業・ボランティア・文化・健康・食等の体験活動の推進 4 児童生徒等の安全確保に関する学校支援 5 特別支援教育に係る活動の充実 6 ICT教育環境の整備推進 7 外部人材活用等の推進	私学・法人課	
3	講座回数 1回 受講者数 111名	消防防災出前講座(高校生等対象)の実施	消防防災出前講座(高校生等対象)の実施	1	地域防災力の中核である消防団員が年々減少の一途をたどっており、また、消防団員の平均年齢も上昇し続けている現状を打開するため、若者の入団促進を図ることを目的に、学生(高校、大学、短期大学、専修学校)を対象とした消防防災出前講座を実施する。	講座回数 4回 受講者数 262名	消防防災出前講座(高校生等対象)の実施	消防防災出前講座(高校生等対象)の実施	1	地域防災力の中核である消防団員が年々減少の一途をたどっており、また、消防団員の平均年齢も上昇し続けている現状を打開するため、若者の入団促進を図ることを目的に、学生(高校、大学、短期大学、専修学校)を対象とした消防防災出前講座を実施する。	消防保安課	
4	令和2年度は8月4日に実施予定であったが、消防学校において令和2年5月18日に策定した「新型コロナウイルス感染症に対応したガイドライン」に基づく基本的な教育訓練実施のための対応が困難であり、緊急事態宣言発出に伴う夏休みの短縮等、代替え日の設定が困難であることから、令和2年6月4日付けで中止とした。	県消防学校において(少年消防クラブ員を対象に)体験学習等の研修を実施	少年消防クラブ員教育	1	少年消防クラブの果たす役割である火災予防に関する知識の習得及び防火防災意識を培うとともに、クラブ員の交流を通じて少年消防クラブ活動の充実強化を図ることを目的とし、県消防学校において県内の少年消防クラブ員を対象に体験学習等の研修を実施する。 ※令和3年度については8月3日に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年5月25日付けで中止とした。	令和3年度については8月3日に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年5月25日付けで中止とした。	県消防学校において(少年消防クラブ員を対象に)体験学習等の研修を実施	少年消防クラブ員教育	1	県内の少年消防クラブ員を対象とし、各体験学習による防災意識の向上、県内各地域の少年消防クラブ員の親交を深めることを目的とした教育訓練を行う。 ※令和4年度については8月2日に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年6月2日付けで中止とした。	消防保安課	
5	福島県放射能測定マップにより、空間線量率や核種分析等の測定結果を、県民にわかりやすく情報提供した。	環境放射能監視結果の広報	環境放射能監視結果の広報	2	ホームページ上に福島県放射能測定マップを公開し、県内全域の空間線量率のほか、市町村独自調査、全国・世界の放射線量の測定結果を掲載することにより、県民に迅速かつ分かりやすい情報提供を行う。	福島県放射能測定マップにより、空間線量率や核種分析等の測定結果を、県民にわかりやすく情報提供した。	環境放射能監視結果の広報	環境放射能監視結果の広報	2	ホームページ上に福島県放射能測定マップを公開し、県内全域の空間線量率のほか、市町村独自調査、全国・世界の放射線量の測定結果を掲載することにより、県民に迅速かつ分かりやすい情報提供を行う。	放射線監視室	
6	講座回数:17回 受講者数:600名	防災出前講座の実施	防災出前講座推進事業		※令和3年度より危機管理課所管となる。(災害対策課より)	(令和3年度以降、そなえるふくしま防災事業と統合)	-	-	-	-	危機管理課	
7	講座回数:52回 受講者数:2,384名	防災出前講座の実施	そなえるふくしま防災事業	1,2,3	東日本大震災の教訓と経験を踏まえ作成した「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害に関する知識や災害時の行動について、「学び」「体験」し、「考える」機会を提供し、防災意識の定着と深化を図る。	講座回数:59回 受講者数:2,369名	防災出前講座の実施	そなえるふくしま防災事業	1,2,3	東日本大震災の教訓と経験を踏まえ作成した「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害に関する知識や災害時の行動について、「学び」「体験」し、「考える」機会を提供し、防災意識の定着と深化を図る。	危機管理課	
8	・地産地消取組事例等紹介冊子を作成(5,300部) ・地産地消交流会を3回開催(浜通り、中通り、会津で各1回)	地産地消の啓発	地産地消推進強化事業	2,5,7	地産地消の取組をさらに推進し、地域産業育成、地域資源循環や県産品の消費拡大を促進することで、地域活性化を図る。	・地産地消取組事例等紹介冊子を作成(2,000部) ・地産地消アイデアコンテストの実施	地産地消の啓発	子ども・若者“地産地消”プロデュース事業	1,2,5	県内の子ども等が、地域住民と連携し、地域資源をいかした体験活動などの地産地消プラン等をプロデュースすることで、県内における地産地消を推進するとともに、子どものふくしまへの愛着心の醸成を図る。	地域振興課	

番号	令和2年度事業	令和3年度事業					令和4年度事業					担当課
	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的		
9	講座の開催 2回 講座総参加者数 33人	「水との共生」 出前講座	うつくしま「水との共生」 プランの推進	1,2,5	水環境保全活動を推進するため、各流域の民間団体等の要望に基づき、専門家の派遣により、各流域の特徴に沿った内容の出前講座を開催する。	講座の開催 3回 講座総参加者数 67人	「水との共生」 出前講座	「水との共生」 プランの推進	1,2,5	水環境保全活動を推進するため、各流域の民間団体等の要望に基づき、専門家の派遣により、各流域の特徴に沿った内容の出前講座を開催する。	復興・総合計画課	
10	開催回数1回 参加者数38名	情報通信月間特別講演会の開催	情報通信月間特別講演会	2,3,5	ふくしまICT利活用推進協議会で、情報通信の普及・振興を図ることを目的として「情報通信月間特別講演会」を開催する。	開催回数1回 参加者数56名	情報通信月間特別講演会の開催	情報通信月間特別講演会	2,3,5	ふくしまICT利活用推進協議会で、情報通信の普及・振興を図ることを目的として「情報通信月間特別講演会」を開催する。	デジタル変革課	
11	開催回数2回 受講者数延べ21名	地域住民向け講習会等の開催	情報リテラシー向上事業	2,3,5	ふくしまICT利活用推進協議会で、県民の情報活用能力の習得・向上を図るため、「情報リテラシー向上事業」を実施し、地域住民向け講習会等へ講師を派遣する。	開催回数6回 受講者数延べ61名	地域住民向け講習会等の開催	情報リテラシー向上事業	2,3,5	ふくしまICT利活用推進協議会で、県民の情報活用能力の習得・向上を図るため、「情報リテラシー向上事業」を実施し、地域住民向け講習会等へ講師を派遣する。	デジタル変革課	
12	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止とした。	ふくしまICT未来フェアの開催 ※今年度中止	ふくしまICT未来フェアの開催 ※今年度中止	2,3,5	ふくしまICT利活用推進協議会で、復興の加速化と情報通信の普及・振興を図ることを目的として「ふくしまICT未来フェア」を開催する。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今年度は実施しない。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止とした。	ふくしまDX推進フェアの開催	ふくしまDX推進フェア2022	2,3,5	ふくしまICT利活用推進協議会で、「オールふくしまで実現するデジタル社会」をテーマに、本県の未来を考える講演会やふくしまのDX推進につながる最新の技術に関する展示会を開催する。	デジタル変革課	
新規	-	-	-	-	-	-	県民のデジタルデバイド対策	情報リテラシー向上事業(町村連携)	2,3,5	県で、住民の情報リテラシー向上・デジタルデバイド対策の充実、誰一人取り残さないデジタル化を推進するため、町村において、高齢者向けのスマホ教室等を開催する。	デジタル変革課	
新規	-	-	-	-	-	-	県民のデジタルデバイド対策	情報リテラシー向上事業(会津大学連携)	2,3,5	県で、住民の情報リテラシー向上・デジタルデバイド対策の充実、誰一人取り残さないデジタル化を推進するため、会津大学において、情報リテラシー向上講座及び学内の最新設備の見学ツアーを行う。	デジタル変革課	
13	「ふくしまの今が分かる新聞」年6回発行	避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」の発行	ふるさとふくしま情報提供事業(地域情報紙発行事業)	2,8	福島復興に向けた動きや避難者支援に関する取組などを盛り込んだ避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を発行する。	「ふくしまの今が分かる新聞」年6回発行	-	-	-	※消費者教育に関連する事業内容について今年度は取り上げていないため、該当なし。	避難者支援課	
14	講師派遣 1回 受講者 9人	くらしと環境の 県民講座	くらしと環境の 県民講座	1,2	県民等からの依頼に基づき、県職員が集会や職場などに出向き、消費生活などに関する生活環境部関連の施策や事業についての講演や意見交換を行う。	講師派遣 1回 受講者 70人	くらしと環境の 県民講座	くらしと環境の 県民講座	1,2	県民等からの依頼に基づき、県職員が集会や職場などに出向き、消費生活などに関する生活環境部関連の施策や事業についての講演や意見交換を行う。	生活環境総務課	
15	講座開催 2回 受講者 延べ25名	せせらぎスクール指導者養成講座の開催	せせらぎスクール推進事業	2,4,5,6	水環境保全意識の高揚を図るため、水生生物を用いた水質調査「せせらぎスクール」の指導者等を対象とした講座を開催し指導者の養成・資質向上を図る。	※消費者教育と関係がない事業であるため削除	-	-	-	-	環境共生課	
16	調査・報告を実施した団体 37団体 参加者 1,380人	せせらぎスクールの開催	せせらぎスクールの開催	1,5	水環境保全意識の高揚を図るため、水生生物を用いた水質調査「せせらぎスクール」を実施する団体への支援を行い、水環境保全活動の活性化を図る。	※消費者教育と関係がない事業であるため削除	-	-	-	-	環境共生課	
17	環境教育副読本 30,000部作成。 県内の小学5年生及び教育機関に配布。	環境教育副読本の作成	環境教育等促進事業	1	環境教育に関する副読本を作成し、県内の学校に配付することで、産業廃棄物をはじめとした環境に関する理解の促進を図り、環境保全に関する主体的な取組を実践できる人材育成を行う。	環境教育副読本 30,000部作成。 県内の小学5年生及び教育機関に配布。	環境教育副読本の作成	環境教育等促進事業	1	環境教育に関する副読本を作成し、県内の学校に配付することで、産業廃棄物をはじめとした環境に関する理解の促進を図り、環境保全に関する主体的な取組を実践できる人材育成を行う。	生活環境総務課	

番号	令和2年度事業	令和3年度事業					令和4年度事業					担当課
	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的		
18	アドバイザー派遣 18回 受講者 延べ585名	環境アドバイザー等の派遣	環境アドバイザー等派遣事業	2,5	環境分野の第一線で活躍している県内の学識経験者などを「環境アドバイザー」として委嘱し、市町村、公民館、各種団体等が開催する講演会、講習会、研修会等に講師として派遣する。	アドバイザー派遣 22回 受講者 延べ1,053名	環境アドバイザー等の派遣	環境アドバイザー等派遣事業	2,5	環境分野の第一線で活躍している県内の学識経験者などを「環境アドバイザー」として委嘱し、市町村、公民館、各種団体等が開催する講演会、講習会、研修会等に講師として派遣する。	環境共生課	
19	国際理解講座 開催回数 12回 参加者数 238名	国際交流員の派遣	国際交流員による出前講座	1	交流員の自国の紹介を中心とした国際理解出前講座を行う。	国際理解講座 開催回数 10回 参加者数 163名	国際交流員の派遣	国際交流員による出前講座	1	交流員の自国の紹介を中心とした国際理解出前講座を行う。	国際課	
20	※新型コロナウイルス感染症の状況から中止	ふくしまグローバルセミナーの開催	国際交流推進事業	1,2,5	地域や学校において、環境、貧困、人権といった地球規模の問題について理解を深め、その解決に向けた取り組みを行う人材を育成するため、JICAやNGOと連携しながらセミナーを開催する。	オンライン開催 開催回数 2回 参加者数 60名(2回の合計)	ふくしまグローバルセミナーの開催	国際交流推進事業	1,2,5	地域や学校において、環境、貧困、人権といった地球規模の問題について理解を深め、その解決に向けた取り組みを行う人材を育成するため、JICAやNGOと連携しながらセミナーを開催する。	国際課	
22	新聞広告掲載 1回 情報誌掲載 1回 マイボトル・マイカップ推進キャンペーン協力店 17事業者106店舗	マイボトル・マイカップ推進キャンペーンの実施	マイボトル・マイカップ推進事業	2,3,7	企業等と連携したプラスチック削減キャンペーンを展開し、県民の環境負荷を低減する意識向上を図るため、マイボトル・マイカップの取組推進している企業を協力店として登録し、商業的、社内的な取組を企画し、実行するよう呼びかけを行う。登録された事業者は、新聞広告やホームページ等で公表し、取り組む事業者の拡大を図っている。	新聞広告掲載 1回 情報誌掲載 1回 マイボトル・マイカップ推進キャンペーン協力店 7事業者8店舗	マイボトル・マイカップ推進キャンペーンの実施	プラスチック削減スマートアクション事業	2,3,7	企業等と連携したプラスチック削減キャンペーンを展開し、県民の環境負荷を低減する意識向上を図るため、マイボトル・マイカップの取組推進している企業を協力店として登録し、商業的、社内的な取組を企画し、実行するよう呼びかけを行う。登録された事業者は、新聞広告やホームページ等で公表し、取り組む事業者の拡大を図っている。	環境共生課	
23	小学生向けリーフレット 93,000部作成、配布 569名から報告	3Rの推進	夏休みに家庭でチャレンジ3R大作新事業	1	小学生がごみの減量化や食品ロスの削減について学び家庭での実践を促すため、リーフレット教材を作成し、県内の全小学生に配布する。	小学生向けリーフレット 90,000部作成、配布 477名から報告	-	-	-	事業廃止	一般廃棄物課	
24	-	3Rの推進	ECO・マイアクション発信事業	2	スマートフォン用アプリを活用し、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。	アプリ累計DL数 6,685DL	3Rの推進	ECO・マイアクション発信事業	2	スマートフォン用アプリを活用し、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。	一般廃棄物課	
25	DVD作成・配布による研修実施 受講者計2,088名	民生委員児童委員研修会の開催	民生・児童委員研修事業	6	民生委員及び児童委員に対し、社会福祉に関する研修を実施し、専門的知識の向上及び技術の修得を図る。	研修開催計3回及びDVD作成・配布による研修実施 受講者計2,547名	民生委員児童委員研修会の開催	民生・児童委員研修事業	6	民生委員及び児童委員に対し、社会福祉に関する研修を実施し、専門的知識の向上及び技術の修得を図る。	社会福祉課	
26	会議を2月に開催 ・新型コロナウイルスの影響により現計画の1年延長について協議	福島県食育計画に基づいた推進	福島県食育推進事業	2,7	会議開催 ・第三次食育推進計画の評価と第四次食育推進計画(素案)の協議を実施	会議を2回開催(令和3年11月、令和4年3月) ・第三次食育推進計画の評価と第四次食育推進計画を協議	福島県食育計画に基づいた推進	福島県食育推進事業	2,7	会議開催 ・第四次食育推進計画に基づく取組の状況や指標の現状の共有や協議を実施	健康づくり推進課	
27	①一般消費者を対象とした出前講座 実施回数:8回 参加者数:152名 ②小・中学生を対象とした出前講座 実施回数:2回 参加者数:44名	食品衛生講習会への講師派遣	食品衛生講習会への講師派遣	8	一般消費者を対象とする「ふくしまHACCP(ハサップ)」導入に伴う食の安全の向上や食品中の放射性物質管理の仕組み、表示の見方に関する講習会(講習依頼に基づく出前講座)へ講師を派遣する。また、小・中学生を対象とする、正しい手洗い方法等の体験学習を含めた食の安全教室(講習依頼に基づく出前講座)へ講師を派遣する。	●一般消費者を対象とした出前講座 実施回数:6回 参加者数:78名 ※小・中学生を対象とした食の安全教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催実績なし	食品衛生講習会への講師派遣	食品衛生講習会への講師派遣	8	一般消費者を対象とする「ふくしまHACCP(ハサップ)」導入に伴う食の安全の向上や食品中の放射性物質管理の仕組み、表示の見方に関する講習会(講習依頼に基づく出前講座)へ講師を派遣する。	食品生活衛生課	
28	インターネット上の有害環境から子どもたちを守るため、携帯電話会社、PTA関係者、警察本部、教育庁等が出席する「青少年有害環境対策推進会議」を书面開催し、メディアリテラシーの育成及びフィルタリングの利用に係る啓発活動を実施した。 令和元年度施行の福島県青少年	子どもインターネット安全安心環境の整備	子どもインターネット安全安心環境整備事業	1,2,4	インターネット上の有害情報から子どもを守るため、子どものメディアリテラシー育成及びフィルタリング利用の啓発活動を行う。	令和元年度施行の福島県青少年健全育成条例改正により、フィルタリング普及に関する保護者の義務・携帯電話事業者等の義務が新たに規定されたことから、県内の携帯電話ショップ等に対する立入調査を実施(令和3年度は52店舗)し、フィルタリング普及に関する指導や啓発活動	子どもインターネット安全安心環境の整備	子どもインターネット安全安心環境整備事業	1,2,4	インターネット上の有害情報から子どもを守るため、子どものメディアリテラシー育成及びフィルタリング利用の啓発活動を行う。	こども・青少年政策課	

番号	令和2年度事業	令和3年度事業					令和4年度事業					担当課
	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的		
新規	-	-	-	-	-	-	子どもインターネット安全安心環境の整備	子どもを守る情報モラル向上支援事業	1,2	家庭や学校で子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握する支援システム「ふくしま情報モラル診断」を開発、運用する。	子ども・青少年政策課	
29	119校に派遣し、8,853名の生徒が受講した。	薬物乱用防止教室への講師派遣	薬物乱用防止教室への講師派遣	1,7	県内各校へ保健所職員及び薬物乱用防止指導員を派遣し、乱用薬物に関する正しい知識の啓発を行う。	115校に派遣し、7,920名の生徒が受講した。	薬物乱用防止教室への講師派遣	薬物乱用防止教室への講師派遣	1,7	県内各校へ保健所職員及び薬物乱用防止指導員を派遣し、乱用薬物に関する正しい知識の啓発を行う。	薬務課	
30	啓発資材(三つ折りパンフレット)を14,900部作成・配布した。	薬物乱用防止啓発資料の作成・配布	薬物乱用防止啓発資料の作成・配布	1,2	県民の安全安心を図るため、薬物に関する県民の正しい知識の啓発を行う。	啓発資材(三つ折りパンフレット)を10,000部作成・配布した。	薬物乱用防止啓発資料の作成・配布	薬物乱用防止啓発資料の作成・配布	1,2	県民の安全安心を図るため、薬物に関する県民の正しい知識の啓発を行う。	薬務課	
31	6・26ヤング街頭キャンペーンは中止であったが、各地域の企業や薬局等の協力のもと、ポスター掲示やパンフレット配布を行った。	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動の実施	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動の実施	1,2,7	県民の安全安心を図るため、薬物に関する県民への正しい知識の啓発を行う。	各地域の企業や薬局等の協力のもと、ポスター掲示やパンフレット配布を行った。	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動の実施	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動の実施	1,2,7	県民の安全安心を図るため、薬物に関する県民への正しい知識の啓発を行う。	薬務課	
32	県民を対象とした薬の知識に関する出前講座を4回実施し、86名が受講した。	医薬品等に対する県民への正しい知識の啓発	医薬品等に対する県民への正しい知識の啓発	8	県民の安全安心を図るため、医薬品等に関する県民への正しい知識の啓発を行う。	県民を対象とした薬の知識に関する出前講座を1回実施し、15名が受講した。	医薬品等に対する県民への正しい知識の啓発	医薬品等に対する県民への正しい知識の啓発	8	県民の安全安心を図るため、医薬品等に関する県民への正しい知識の啓発を行う。	薬務課	
33	実績なし	計量に関する講座等への講師派遣及び質量計の貸出し	消費者等支援事業「大人のための計量出前講座」	8	市町村や消費者団体等が計量に関する講座等を開催する際に必要な支援を行い、県民の日常生活に深く結びついている計量について、その重要性の普及啓発を図る。	実績なし	計量に関する講座等への講師派遣、セミナーの実施	計量ステップアップセミナー	8	市町村や消費者団体等が計量に関する講座等を開催する際に必要な支援を行い、県民の日常生活に深く結びついている計量について、その重要性の普及啓発を図る。	計量検定所	
34	7～8月に福島、会津若松、郡山の3市において開催参加者30名	計量に関する講義、棒はかりの工作・計量体験	親子計量教室	1, 2, 6	小学生とその保護者を対象に、親子で一緒にばかりを工作し、完成したばかりで計量体験を行うことにより、計量を身近なものと感じ、正確な計量の重要性について理解を深める機会を提供する。 (※一般社団法人福島県計量協会と共催で実施)	新型コロナウイルス感染症対策のため実施見合わせ	計量に関する講義、棒はかりの工作・計量体験	親子計量教室	1, 2, 6	小学生とその保護者を対象に、親子で一緒にばかりを工作し、完成したばかりで計量体験を行うことにより、計量を身近なものと感じ、正確な計量の重要性について理解を深める機会を提供する。 (※福島市教育員会、郡山市、一般社団法人福島県計量協会と共催で実施)	計量検定所	
35	新型コロナウイルス感染症対策のため実施を見合わせ	計量に関する講義 長さ・重さの計量体験	計量出前教室	1, 6	新型コロナウイルス感染症対策のため今年度の実施を見合わせる事が決定しているが、今後に向けてオンラインコンテンツ化等、感染症対策を考慮し、また内容をブラッシュアップしたものに転換し、講義を受けることのできる対象(学校)を大幅に広げることのできる方策を検討中である。	新型コロナウイルス感染症対策のため実施見合わせ	計量に関する講義 長さ・重さの計量体験	計量出前教室	1, 6	令和5年度実施再開に向けて、講義内容のブラッシュアップや募集方法の改善に向けて検討中。	計量検定所	
36	サポーター登録人数236名 サポーター派遣人数のべ58名	食育実践サポーター派遣	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	1,4,5	子どもが適切に食品を選択する力や家庭等における豊かな食生活を実践する力を養うため、先進的な食育活動実践者をサポーターとして登録し、学校等に派遣するとともに、地域団体が行う特色ある食育活動を支援することなどにより、子ども達の体験等を通じた食育を推進する。	サポーター登録人数242名 サポーター派遣人数のべ71名	食育実践サポーター派遣	ふくしま‘食の基本’推進事業	1,4,5	子どもが適切に食品を選択する力や家庭等における豊かな食生活を実践する力を養うため、先進的な食育活動実践者をサポーターとして登録し、学校等に派遣するとともに、地域団体が行う特色ある食育活動を支援することなどにより、子ども達の体験等を通じた食育を推進する。	農産物流通課	

番号	令和2年度事業		令和3年度事業				令和4年度事業				担当課
	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的	
37	7団体に委託。食育に関する体験活動を10回実施。	子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験の実施	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	2, 5	子どもが適切に食品を選択する力や家庭等における豊かな食生活を実践する力を養うため、先進的な食育活動実践者をサポーターとして登録し、学校等に派遣するとともに、地域団体が行う特色ある食育活動を支援することなどにより、子ども達の体験等を通じた食育を推進する。	7団体9事業に補助。	子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験を支援	ふくしま‘食の基本’推進事業	2, 5	子どもが適切に食品を選択する力や家庭等における豊かな食生活を実践する力を養うため、先進的な食育活動実践者をサポーターとして登録し、学校等に派遣するとともに、地域団体が行う特色ある食育活動を支援することなどにより、子ども達の体験等を通じた食育を推進する。	農産物流通課
38	県内量販店等において、トップセールスを含めた販売促進キャンペーンを実施 ・令和2年8月6日：みらい百貨館んめ〜べ ・令和2年10月22日〜25日：イトーヨーカドー郡山店 ・令和2年11月21日〜22日：イオンモールいわき小名浜	量販店店頭イベントの実施等	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	8	県産農林水産物の安全性に関する理解促進と消費拡大を図るため、県内量販店等において消費拡大キャンペーンを実施する。	県内量販店等において、トップセールスを含めた販売促進キャンペーンを実施 ・令和3年7月16日：みらい百貨館んめ〜べ ・令和3年10月30日：ヨークベニマル横塚店 ・令和3年11月13日：イオンモールいわき小名浜	量販店店頭イベントの実施等	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	8	県産農林水産物の安全性に関する理解促進と消費拡大を図るため、県内量販店等において消費拡大キャンペーンを実施する。	農産物流通課
39	モデル校6校において年間を通じた農作業体験学習が行われた。	農作業体験学習及び土地改良施設等の現場見学会の実施	水土里を育む普及促進事業	1	農業用水の恩恵を受けている農業者や地域住民、県農産物の消費者、さらには地域の未来を担う小学生などが交流を通して、農業・農村を取り巻く現状や課題、自然環境や食・命の大切さについて理解を深め、農村地域の活性化を図ることを目的として、農村地域や農業用施設を題材にした体験学習及び広報活動等を実施する。	・モデル校5校において年間を通じた農作業体験学習の実施 ・県内3地区において小・中・高・大学生を対象に現場見学会を実施 ・県内6地区において、地域住民や小学生を対象に、農村地域や農業用施設を題材にした体験学習会を実施	農作業体験学習及び土地改良施設等の現場見学会の実施	水土里を育む普及促進事業	1	農業用水の恩恵を受けている農業者や地域住民、県農産物の消費者、さらには地域の未来を担う小学生などが交流を通して、農業・農村を取り巻く現状や課題、自然環境や食・命の大切さについて理解を深め、農村地域の活性化を図ることを目的として、農村地域や農業用施設を題材にした体験学習及び広報活動等を実施する。	農村振興課
40	短大生(桜の聖母短期大学、郡山女子大学短期大学部)を対象とした有機農業に関する講義を開催した。	有機農産物の消費・流通拡大	環境にやさしい農業拡大推進事業	1	学生を対象とした有機農業に関する講座を開催し、将来、栄養士等として活躍が期待される学生への有機農業の説明や有機野菜の産地見学を実施することで理解促進を図る。	短大生(桜の聖母短期大学、郡山女子大学短期大学部)を対象とした有機農業に関する講義を開催し、食物栄養学系専攻学生59名が参加した。	有機農産物の消費・流通拡大	環境にやさしい農業拡大推進事業	1	学生を対象とした有機農業に関する講座を開催し、将来、栄養士等として活躍が期待される学生への有機農業の説明や有機野菜の産地見学を実施することで理解促進を図る。	環境保全農業課
41	新型コロナウイルスの影響により、R2の当該事業は中止	ふくしまおさかなフェスティバルの開催	水産物PRイベント開催等(福島県産水産物競争力強化支援事業)	8	県漁連・漁協等の生産者団体が事業主体となり、県産水産物の安全性や美味しさをPRするためのイベント等を開催する。 ※新型コロナウイルスにより開催が不確実	新型コロナウイルスの影響により、R3の当該事業は中止	ふくしまおさかなフェスティバルの開催	水産物PRイベント開催等(福島県産水産物競争力強化支援事業)	8	県漁連・漁協等の生産者団体が事業主体となり、県産水産物の安全性や美味しさをPRするためのイベント等を開催する。 ※新型コロナウイルスにより開催が不確実	水産課
42	市町村や各学校において消費者教育を含む講座や事業を開催した。	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしま教育週間での啓発	1	学校教育、社会教育及び文化の充実と発展を図るため、様々な取組みを展開する。	市町村や各学校において消費者教育を含む講座や事業を開催した。	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしま教育週間での啓発	1	学校教育、社会教育及び文化の充実と発展を図るため、様々な取組みを展開する。	教育総務課

番号	令和2年度事業	令和3年度事業					令和4年度事業					担当課
	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的		
43	開かれた教育を進めるため、日頃の教育活動を地域や保護者に公開するよう各学校に呼びかけた。	福島県総合教育計画に基づく取組	「学校へ行こう運動」の推進	2	日常の学校の様子や子どもたち、教職員の姿を保護者や地域住民に見てもらうことにより、学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育てていく契機とするため、「ふくしま教育週間」を中心として「学校へ行こう運動」を展開する。	開かれた教育を進めるため、日頃の教育活動を地域や保護者に公開するよう各学校に呼びかけた。	福島県総合教育計画に基づく取組	「学校へ行こう運動」の推進	2	日常の学校の様子や子どもたち、教職員の姿を保護者や地域住民に見てもらうことにより、学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育てていく契機とするため、「ふくしま教育週間」を中心として「学校へ行こう運動」を展開する。	教育総務課	
44	小・中学校自然体験活動応援事業として実施。118件実施。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、内容の変更や中止が多かった。	福島県総合教育計画に基づく取組	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（事業1）	1,2	子どもたちに、自然体験活動に加えふくしまならではの体験活動等を経験してもらうことにより、心身の健康の維持向上を図るとともに、社会に貢献する意識を高め、主体的にふくしまの未来を切り拓くたくましい子どもたちを育成する。	小・中学校自然体験活動応援事業として実施。122件実施。	福島県総合教育計画に基づく取組	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（事業1）	1,2	子どもたちに、自然体験活動に加えふくしまならではの体験活動等を経験してもらうことにより、心身の健康の維持向上を図るとともに、社会に貢献する意識を高め、主体的にふくしまの未来を切り拓くたくましい子どもたちを育成する。	社会教育課 義務教育課	
45	利用者数 5,553人 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止が多く参加者が減少した。	自然体験活動への支援	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（事業1）	2	児童生徒の発達段階に応じ、自然の家等の施設設備を活用した自然体験活動や、自然の中での体験活動を行う。	利用者数6,389人	自然体験活動への支援	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（事業1）	2	児童生徒の発達段階に応じ、自然の家等の施設設備を活用した自然体験活動や、自然の中での体験活動を行う。	社会教育課 義務教育課	
46	（事業名：地域と共に創る放射線・防災教育推進事業） 各地区の実践協力校7校が、地域や家庭へ向けて公開授業を行った。 また、各教育事務所主体で地区別研究協議会を実施した。 さらに、実践協力校の取組をホームページへ掲載し、実践を広く周知するとともに、事業の締めくくりとして学習資料を作成し、県内全ての小学生から高校生に配布した。	-	-	-	-	R2年度で事業終了	-	-	-	-	義務教育課	
47	実施状況調査は、新型コロナウイルス感染症の状況等から中止となった。	福島県総合教育計画に基づく取組	小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成	1,2,3	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感させ、学ぶ意欲を向上させるため、小学校における職場見学及び社会人などを招聘した講演会等、中学校における職場体験活動等を促進する。	実施状況調査は、新型コロナウイルス感染症の状況等から中止となった。	福島県総合教育計画に基づく取組	小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成	1,2,3	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感させ、学ぶ意欲を向上させるため、小学校における職場見学及び社会人などを招聘した講演会等、中学校における職場体験活動等を促進する。	義務教育課	
追加	-	福島県総合教育計画に基づく取組	キャリア教育推進事業	1,2,3	福島の強みである人的、物的資源をいかし、特別活動を要としたキャリア教育を推進していくことで、福島の未来を担う人材育成の基盤をつくる。	キャリア教育推進協議会 年1回 モデル校による実践研究 6校 実践研究発表会の開催 年1回	福島県総合教育計画に基づく取組	キャリア教育推進事業	1,2,3	福島の強みである人的、物的資源をいかし、特別活動を要としたキャリア教育を推進していくことで、福島の未来を担う人材育成の基盤をつくる。	義務教育課	
48	令和2年度は、幹事県として中心的な役割を担うことになっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	福島県総合教育計画に基づく取組	「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業	1,5	令和3年度も、幹事県として中心的な役割を担っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。	令和3年度、幹事県として中心的な役割を担っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。	福島県総合教育計画に基づく取組	「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業	1,5	令和4年度も、幹事県として中心的な役割を担っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため現地参集は中止し、3県の6小学校によるオンラインサミットを開催する(9月末実施)。	義務教育課	
49	県立高校21校、生徒1,183人が528社で実施したインターンシップにおいて教員の巡回指導のための旅費の一部を支援した。	福島県総合教育計画に基づく取組	インターンシップによる産業人材育成事業	2, 3	勤労観・職業観を育成し、早期の進路選択や離職率の低下に資するよう、企業現場等での職場実習を推進する。	県立高校28校、生徒1,186人が783社で実施したインターンシップにおいて教員の巡回指導のための旅費の一部を支援した。	キャリア教育の充実	インターンシップによる産業人材育成事業	2, 3	勤労観・職業観を育成し、早期の進路選択や離職率の低下に資するよう、企業現場等での職場実習を推進する。	高校教育課	
50	県立学校9校、生徒1,386名に、林業関係企業見学や体験学習を通じた、森林・林業分野における先端技術を活用した学習について支援した。	福島県総合教育計画に基づく取組	県立学校における森林環境学習推進事業	5	森林の環境に関する学習、森林の管理に関する学習、森林の資源に関する学習、及び地域における森林の役割に関する学習に対する活動経費を支援する。	県立学校9校、生徒1, 832名に、林業関係企業見学や体験学習を通じた、森林・林業分野における先端技術を活用した学習について支援した。	福島県総合教育計画に基づく取組	県立学校における森林環境学習推進事業	5	森林の環境に関する学習、森林の管理に関する学習、森林の資源に関する学習、及び地域における森林の役割に関する学習に対する活動経費を支援する。	高校教育課	

番号	令和2年度事業	令和3年度事業				令和4年度事業				担当課	
	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の分類 (目的別)		事業の概要・目的
51	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止した。	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしまグローバルセミナー	2,5	地域や学校において、国際交流、国際協力、在住外国人支援、国際理解教育等の活動を促進するため、関係機関が連携し、海外の文化・生活、国際協力の現場や活動事例を紹介しながら、これらの活動を担う人材の育成を図る。 なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が直接交流して学ぶことが難しくなっているため、学びの場を失わないよう、自らが学ぶ新しい方式であるオンラインを活用した同時双方向型で実施する。	令和3年10月9日(土)及び23日(土)において、オンラインで開催した。	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしまグローバルセミナー	2,5	県国際課、県教育委員会、県国際交流協会、JICA二本松が協力し、国際理解教育関係の事業を行っている。 ふくしまグローバルセミナーは、地域や学校において、国際交流、国際協力、在住外国人支援、国際理解教育等の活動を促進するため、関係機関が連携し、海外の文化・生活、国際協力の現場や活動事例を紹介しながら、これらの活動を担う人材の育成を図る目的に実施される。今回は、前回の参加者アンケート結果や最近の情勢を踏まえて、国際交流や多文化共生への関心をより高めてもらえる機会を提供する。令和4年12月17日にオンラインで開催予定である。	高校教育課 義務教育課
52	【義務教育課】 12月～2月にかけて、県内7地区において、ICTに関する研修会を実施した。約430名が参加した。 【高校教育課】 オンデマンドによる動画の視聴や県内3地区で外部講師による体験型のG Suite研修を実施し、138名が参加した。	情報活用能力の育成	【義務教育課】 新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト 【高校教育課】 情報化対応研修	4	【義務教育課】 「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」において、県内7地区の小・中学校14校を実践協力校に指定し、端末や環境が異なったとしても、県内どこにいても実践できる事例を集める。 また、「次世代のためのメディアリテラシー育成事業」では、県内7地区の小・中学校14校を情報モラル教育研究校に指定し、情報モラル教育の研究を行う。それらの成果を、広く周知するために、年2回地区別研究協議会を県内7地区で開催する。 【高校教育課】 教育支援ツールの活用に関するオンライン研修を行うほか、令和2年度指定モデル校における公開授業と研究協議等により教員の情報活用指導力の向上を図る。	【義務教育課】 12月～2月にかけて、県内7地区において、ICTに関する研修会を実施した。のべ1,280名が参加した。 【高校教育課】 教育支援ツールの活用に関するオンライン研修を316名参加で実施した。また、令和2年度指定モデル校における公開授業と研究協議を6月から12月に5回実施した。	情報活用能力の育成	【義務教育課】 新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト 【高校教育課】 情報化対応研修	4	【義務教育課】 「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」において、県内7地区の小・中学校14校を実践協力校に指定し、端末や環境が異なったとしても、県内どこにいても実践できる事例を集める。 また、「次世代のためのメディアリテラシー育成事業」では、県内7地区の小・中学校14校を情報モラル教育研究校に指定し、情報モラル教育の研究を行う。それらの成果を、広く周知するために、年2回地区別研究協議会を県内7地区で開催する。 【高校教育課】 今年度から4年間で実施する悉皆研修において授業におけるICT活用の実践事例の共有を行うほか、令和2、3年度指定モデル校における公開授業と研究協議等により教員の情報活用指導力の向上を図る。	高校教育課 義務教育課
53	(小事業)切れ目のない支援体制整備事業における特別支援学校の相談・研修支援の件数2,799件、乳幼児親子教室325回(1,993人参加)	福島県総合教育計画に基づく取組	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	1	特別な支援を必要とする子どもたちの就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制の整備・充実のため、幼稚園、小・中学校、高等学校等や関係機関と連携し、相談支援体制や特別支援教育の充実を図る。	(小事業)切れ目のない支援体制整備事業における特別支援学校の相談・研修支援の件数2,482件、乳幼児親子教室294回(1,777人参加)	福島県総合教育計画に基づく取組	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	1	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える支援体制の整備・充実のため、福祉・保健・労働等の関係機関と連携し、相談支援体制や特別支援教育の充実を図る。	特別支援教育課
54	ふくしまっ子の健康課題に対応する食環境を考える会 県中、県南、会津・南会津の3地区で各1回実施	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	1,2	保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	ふくしまっ子の健康課題に対応する食環境を考える会 県北、相双、いわきの3地区で各1回実施	福島県総合教育計画に基づく取組	元気なふくしまっ子食環境整備事業	1,2	保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	健康教育課
55	(事業名:つながる食育推進事業) 三春中学校にて実践 三春町の小中学校合同でつながる食育推進委員会を2回実施	-	-	-	-	R2年度で事業終了	-	-	-	-	健康教育課
56	マグネットシート3,000枚、活動の手引き5,100部を作成して県内運送事業所に配布する。配布を受けた運送業者は活動の手引きを参考にし、マグネットシートを運送に使用する車両に貼付して地域内を配達し、高齢者や子供等に対する見守り活動を行った。	子供高齢者安全対策に関する取組	子供高齢者安全対策強化事業	3	子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、県内の生命保険会社等と連携し、日常業務を通じた防犯・見守り活動を促進する。	マグネットシート4,000枚、活動の手引き2,500部、広報用チラシ25,000枚、電話機用ポップ25,000枚を作成して生命保険会社に配布する。配布を受けた生命保険会社は活動の手引きを参考にし、マグネットシートを使用する車両に貼付。広報用チラシ、電話機用ポップを活用して高齢者や子供等に対する見守り活動を行った。	子供高齢者安全対策に関する取組	子供高齢者安全対策強化事業	3	子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、県内の生命保険会社等と連携し、日常業務を通じた防犯・見守り活動を促進する。	生活安全企画課